

I 鳥取県の森林と林業の概況

鳥取県の林業の位置（全国対比）

項 目		単 位	全 国 (A)	鳥 取 県 (B)	比率(%) (B)/(A)×100	順 位	年 度	資 料 名	
林野面積 及び蓄積	土 地 面 積		1,000ha	37,798	351	0.9	41	令和元年	令和元年全国都道府県市区町村別 面積調（10月1日時点）
	林 野	面 積	1,000ha	24,802	259	1.0	33	平成27年	2015年農林業センサス結果 並びに森林・林業振興局調べ
		林 野 率	%	66	74	—	13	〃	
	森 林	総 面 積	1,000ha	24,433	257	1.1	33	〃	
		民有林面 積	1,000ha	17,381	227	1.3	32	〃	
	民 有 人工林	面 積	1,000ha	7,916	124	1.6	—	全国値平成28年 県内値令和元年	林野庁計画課「森林資源の現況」 並びに森林・林業振興局調べ
		人 工 林 率	%	45	55	—	—	〃	
	民有林 蓄 積	総 蓄 積	1000m ³	4,015,575	62,527	1.6	—	〃	
		1ha当たり蓄積	m ³	231	275	—	—	〃	
造 林	民有林造林面積		ha	18,550	80	0.4	—	平成30年	森林・林業統計要覧(2020)
	民営造林用苗木生産量		1,000本	65,132	683	1.0	—	令和元年	林業種苗の概要(R3.2月)
林産物 の生産	素 材	需 要 量	1,000m ³	26,348	782	3.0	—	令和元年	令和元年木材需給報告書 並びに森林・林業振興局調べ
		国 産 材	1,000m ³	21,883	632	2.9	—	〃	
	しいたけ	生	t	71,071	280	0.39	38	令和元年	令和元年特用林産基礎資料
		乾	t	2,414	18	0.73	16	〃	

項 目		単 位	全 国 (A)	鳥 取 県 (B)	比率(%) (B)/(A)×100	順 位	年 度	資 料 名
木 材	製 材	工 場 数 (7.5kw以上)	工 場	4,382	44	1.0	41	令和元年木材需給報告書
		生 産 量	1,000m ³	9,175	26	0.3	—	
	木 材 チップ	工 場 数	工 場	1,250	4	0.3	44	
		生 産 量 (製 紙 用)	1,000t	5,266	25	0.5	—	
民有林林道 (自動車道)	民有林既設林道密度		m/ha	5.4	4.7	—	—	森林・林業統計要覧(2020) 並びに森林・林業振興局調べ
	民有林林道開設実績		km	175.3	0.2	0.1	44	平成30年 森林・林業統計要覧(2020)
林業機械	高性能林業機械保有台数		台	10,218	153	—	—	令和元年度林業機械保有状況調査
林業経営 及び労働	林家数	総 数	戸	828,972	11,764	1.4	33	2015年農林業センサス
		内5ha未満林家	戸	616,687	8,903	1.4	33	
森林組合	組 合 数		組 合	617	8	1.3	—	森林・林業統計要覧(2020)
	1組合 当たり	組 合 員 数	人	2,436	2,387	—	—	
		払込済出資金	1,000円	87,997	110,690	—	—	
生 産 森 林 組 合 数		組 合	2,844	89	3.1	—		
林業金融	公庫資金貸付決定実績		100万円	25,940	179	0.7	—	
	(独)農林漁業信用基金 債務保証額		100万円	28,262	363	1.3	—	
治 山 保安林	民 有 保 安 林 面 積		1,000ha	5,297	108	2.0	—	
	民有林治山事業の実績		100万円	63,333	496	0.8	—	

項 目		単 位	全 国 (A)	鳥 取 県 (B)	比率(%) (B)/(A)×100	順 位	年 度	資 料 名
森林保護	林野火災	損害てん補面積	ha	146	-	-	26年度	平成26年度 森林国営保険事業統計書
		損害てん補額	1,000円	156,583	-	-	〃	
	気 象 災	損害てん補面積	ha	1,038	-	-	〃	
		損害てん補額	1,000円	817,739	-	-	〃	
	松くい虫被害（民有林）		1,000m ³	323	3	0.9	22	平成30年

参考：鳥取県民有林、国有林別主要指標

項 目	単 位	計	民 有 林	国 有 林	年 度	資 料 名
林 野 面 積	1,000ha	260	228	32	令和元年	森林・林業振興局調べ
森 林 面 積（ a ）	1,000ha	258	227	31		
人 工 林 面 積	1,000ha	140	124	16		
蓄 積（ b ）	1,000m ³	68,289	62,527	5,762		
1ha 当たり蓄積（ b / a ）	m ³	264	275	186		
素 材 生 産 量	1,000m ³	305	298	8	令和元年次	
林 道 延 長	km	1,400	1,199	201	平成30年	
保 安 林 面 積	1,000ha	138	108	30	平成30年	

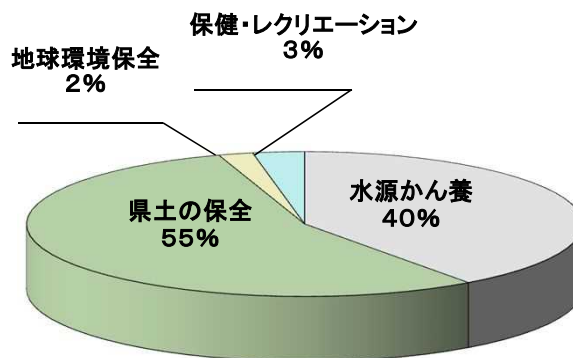
鳥取県の森林と林業の概要

1 概 要

本県の森林は、県土の約74%に当たる259千haを占めている。これらの森林は木材等の生産だけでなく、県土の保全、水資源の涵養、地球温暖化防止等といった多様な機能を有し、県民の生活に重要な役割を果たしている。これら森林の公益的機能の価値は、貨幣評価可能なものだけでも、全国で70兆2,638億円、鳥取県では、8,227億円と評価されている。

鳥取県の森林評価額

機能の種類	評価額	
●水源かん養	降水の貯留	1,137億円
	洪水の防止	686億円
	水質の浄化	1,485億円
	計	3,308億円
●県土の保全	表面侵食防止	3,689億円
	表面崩壊防止	866億円
	計	4,555億円
●地球環境保全	二酸化炭素吸収	127億円
	化石燃料代替	11億円
	計	138億円
●保健・レクリエーション		226億円
合 計		8,227億円



(注) 日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(平成13年11月)を参考として鳥取県分を試算したものである。

一方、本県では、戦後の拡大造林期に植栽された人工林資源が利用可能な段階を迎えつつあるものの、路網整備の遅れや所有形態が小規模・分散化していることから生産性が低く、また、木材価格の低迷等による森林所有者の林業への関心の低下により、間伐等の十分な手入れが行き届かない森林が顕在化している。

このため、本県の林業・木材産業が成長産業として飛躍することを目指すとともに、これらの産業の再生を通じて森林の適切な整備・保全を促進することとし、①施業の集約化や路網・機械整備によるコストの削減と利用間伐により森林所有者に利益を還元する低コスト林業の推進、②森林づくりを支える担い手や低コスト林業推進の中核的存在となる林業事業体の育成・強化③直送による流通コストの削減や品質の確かな製品の供給等の推進、④とっとり共生の森や森林環境保全税、J-VER、全国植樹祭(平成25年開催)等を通じた森林づくりに対する県民意識の醸成に取り組むこととしている。

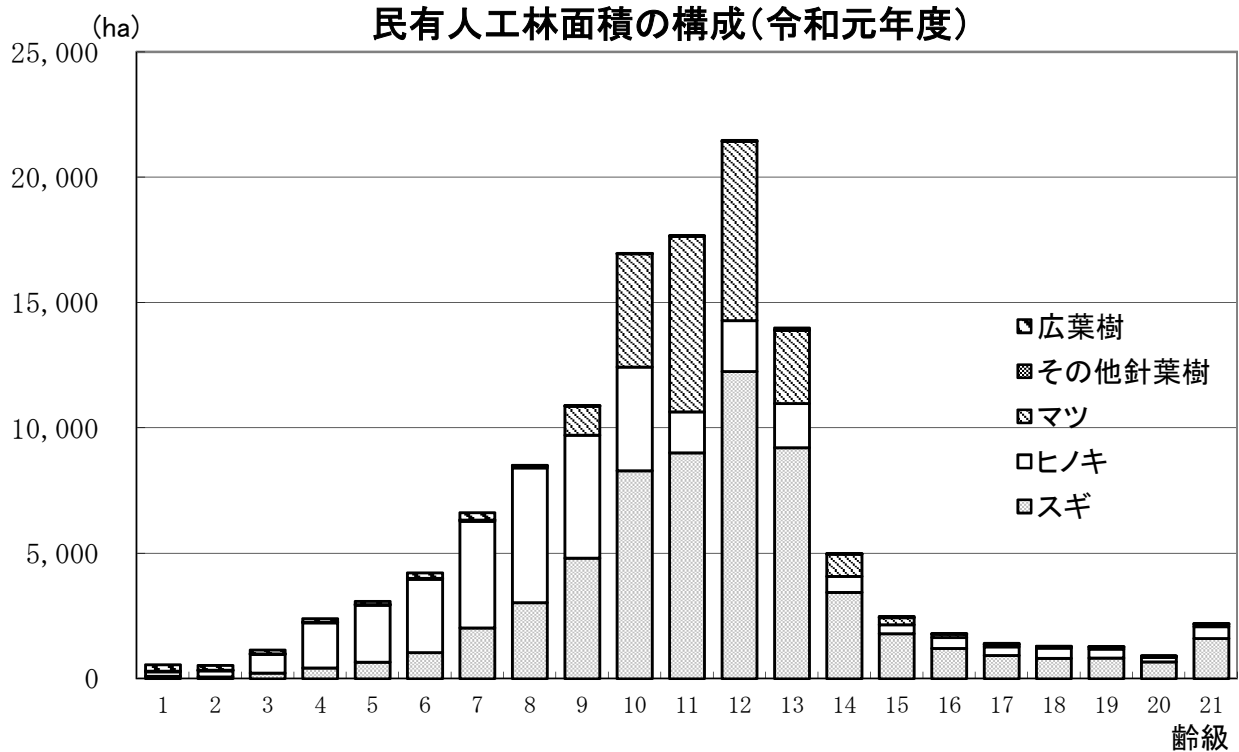
【参 考】

総土地面積	林野面積	現況森林面積			林野率	民有林人工林率	総人口	総世帯数	林家数	林家以外の事業体数	
		国有林	民有林	計						戸	森林組合数
ha	ha	ha	ha	ha	%	%	千人	世帯	戸	戸	
350,705	258,782	29,796	227,322	257,118	73.8	54.5%	571	215,303	11,764	1,802	8

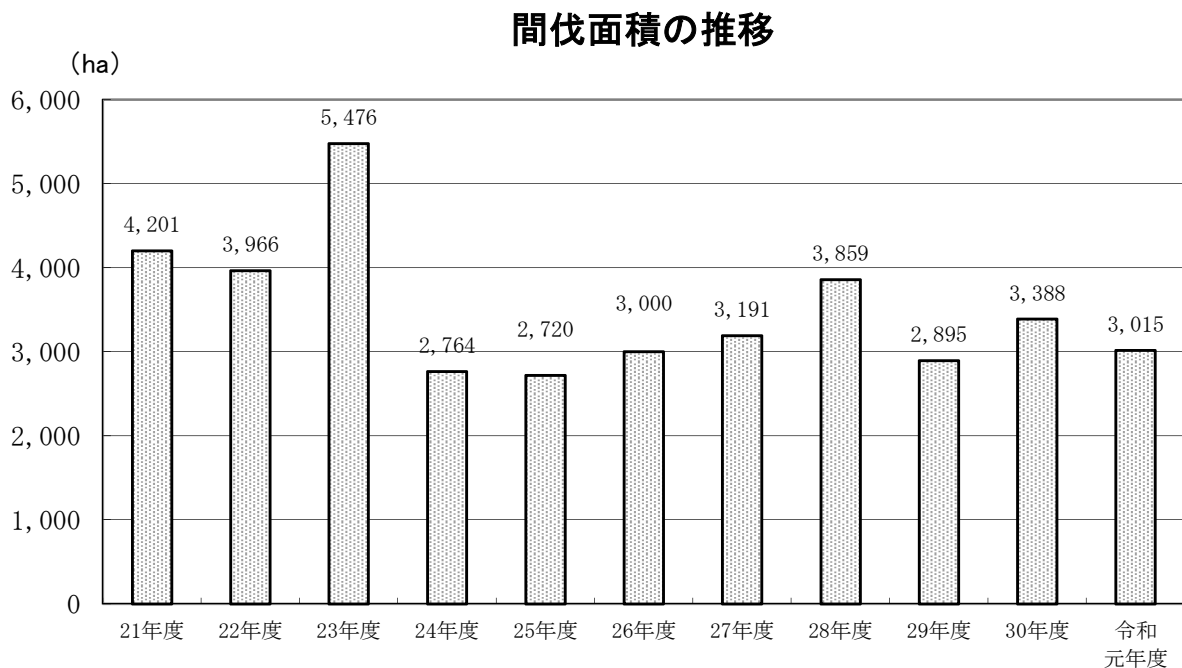
(注) 各数値は、2015農林業センサス及び平成27年国勢調査より取りまとめたものである。

2 造 林

・県内の民有林は、約55%が人工林で、そのうち76%が12齢級以下の手入れが必要な森林である。

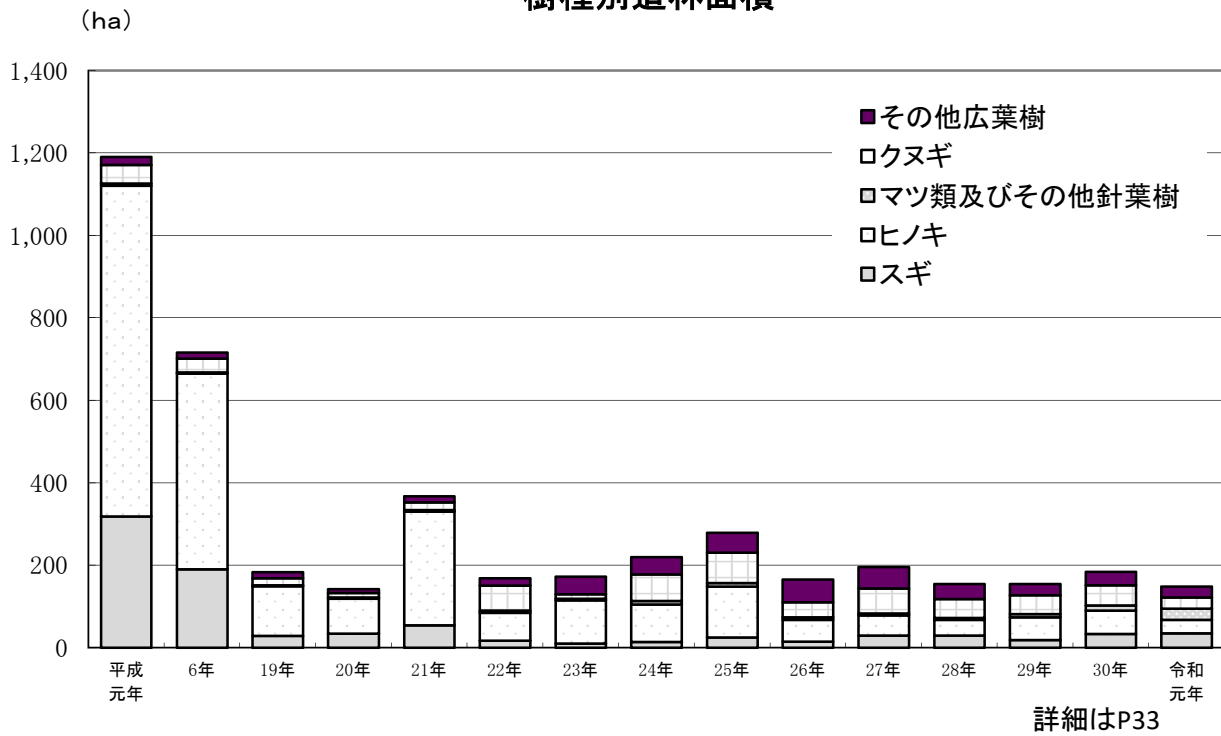


詳細はP11~25



詳細はP36

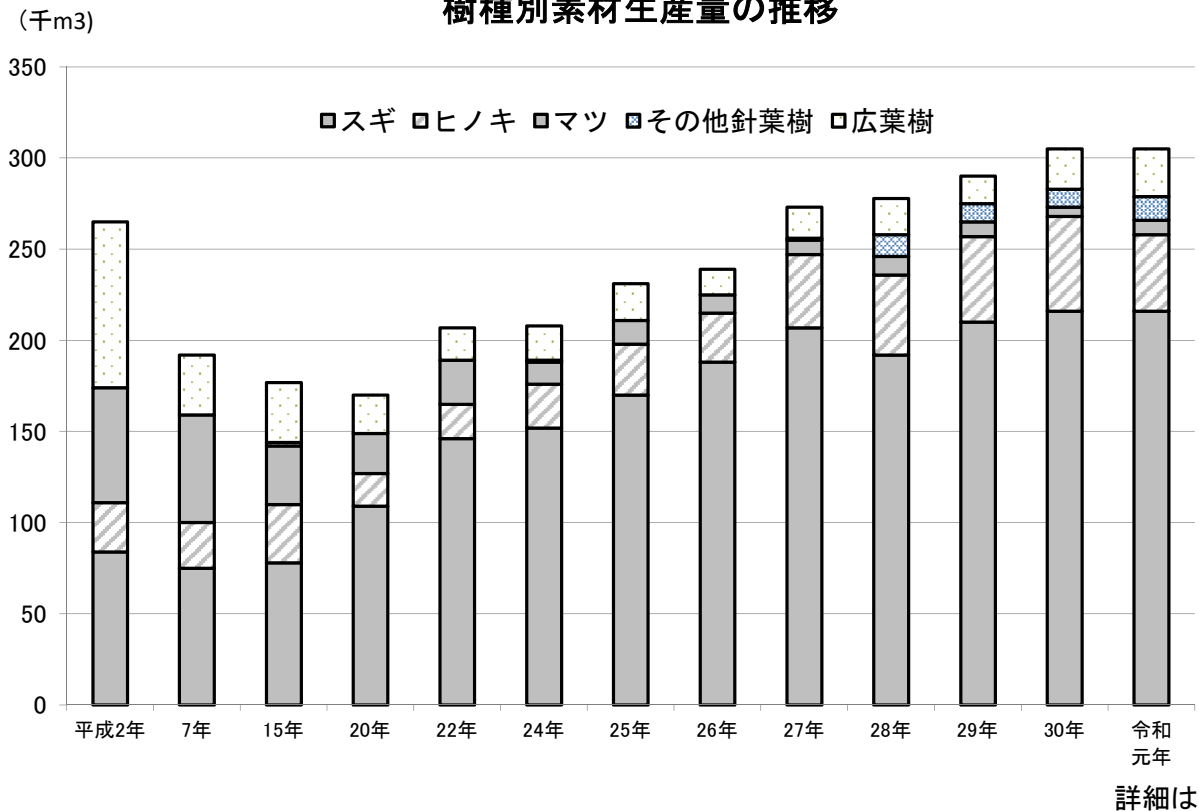
樹種別造林面積



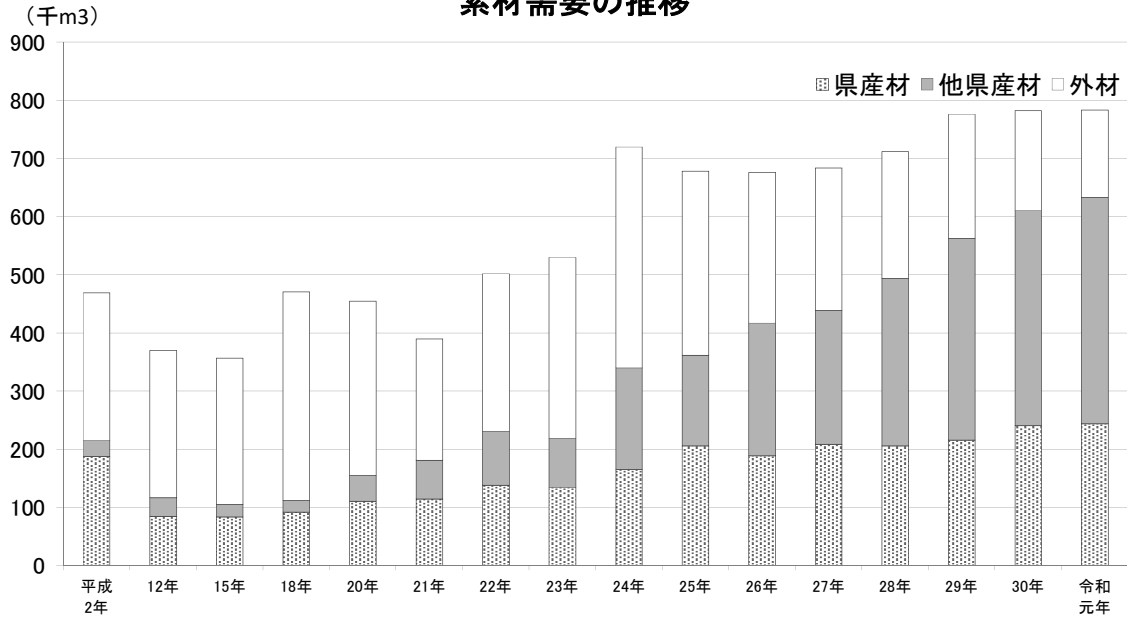
3 林産物(素材)

・素材生産量は、合板、LVL、木質バイオマス燃料用チップ等の需要増もあって近年では高い水準を維持している。

樹種別素材生産量の推移



素材需要の推移

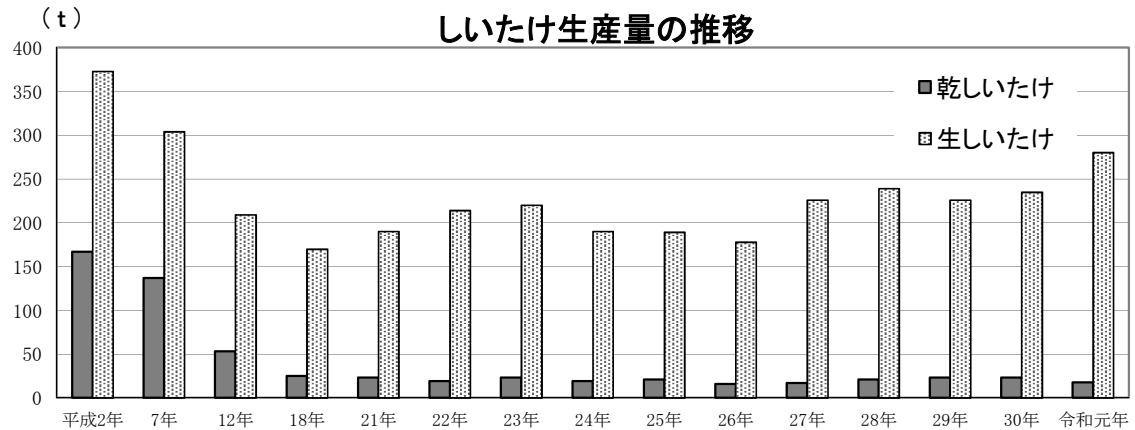


詳細はP45

(その他)

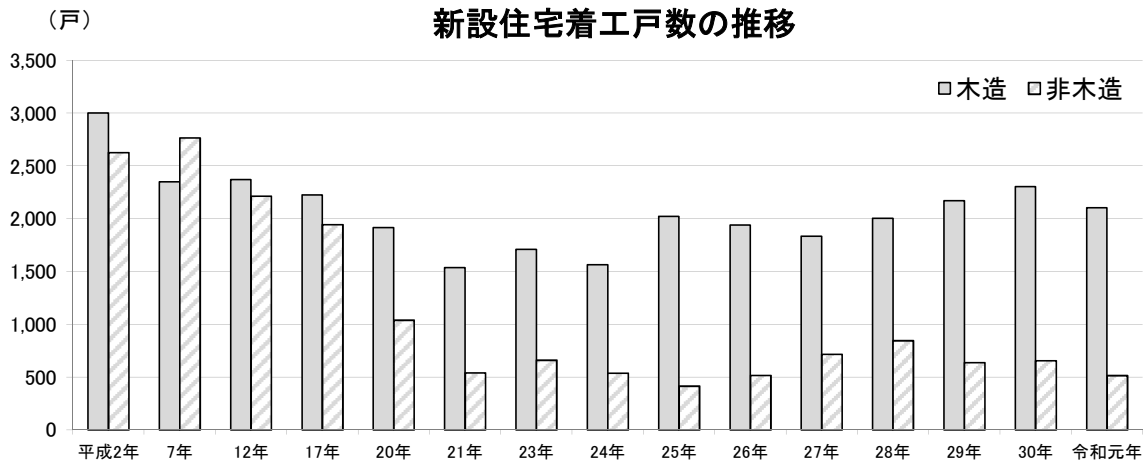
- 令和元年次のしいたけ生産量は、乾しいたけ18 t、生しいたけ280 tとなり、生しいたけが増加
- 令和元年の新設住宅着工戸数2,616戸のうち、80%が木造である。

しいたけ生産量の推移



詳細はP53

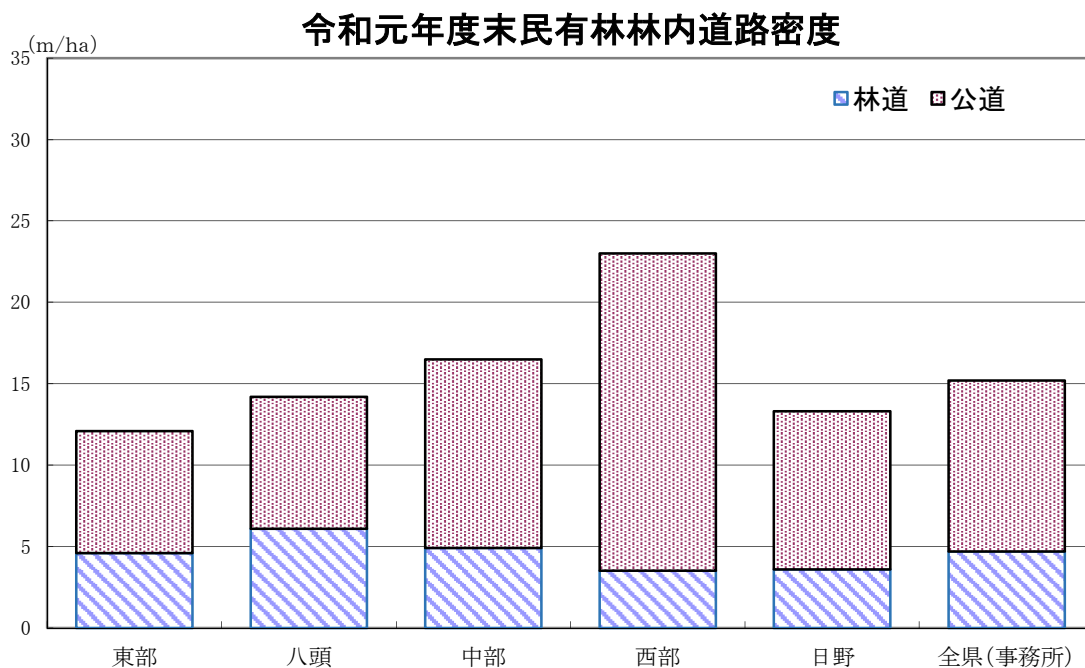
新設住宅着工戸数の推移



詳細はP103

4 林 道

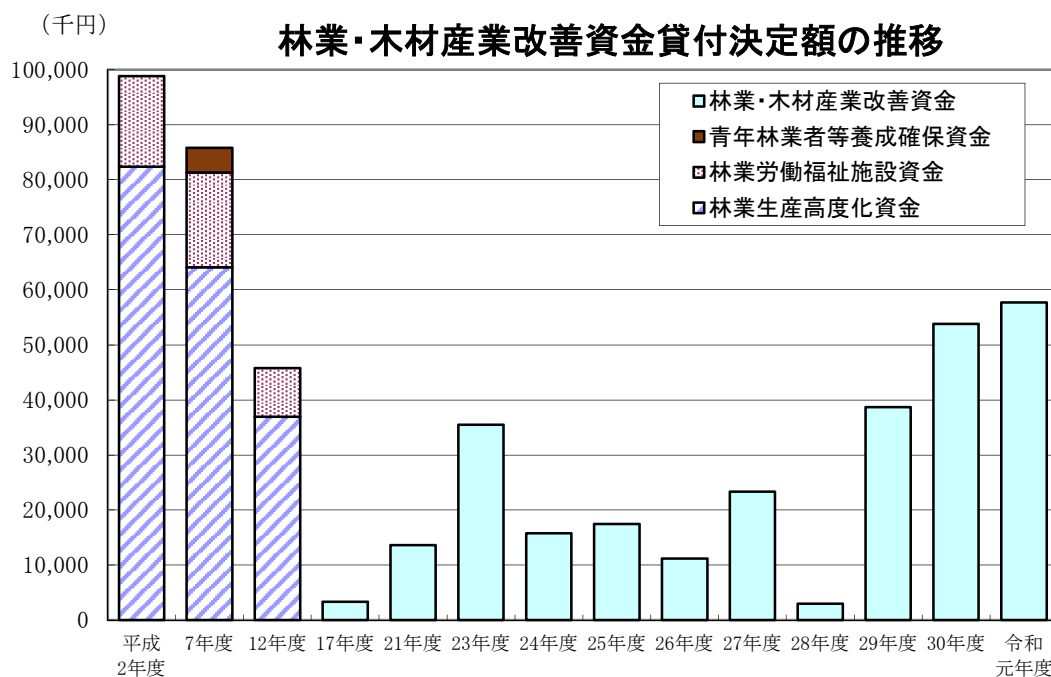
・ 民有林の林内道路密度は、全県で15.2m/ha、うち、林道密度は4.7m/haである。



詳細はP57～59

5 林業金融

・ 令和元年度の林業・木材産業改善資金の貸付実績は57,680千円である。

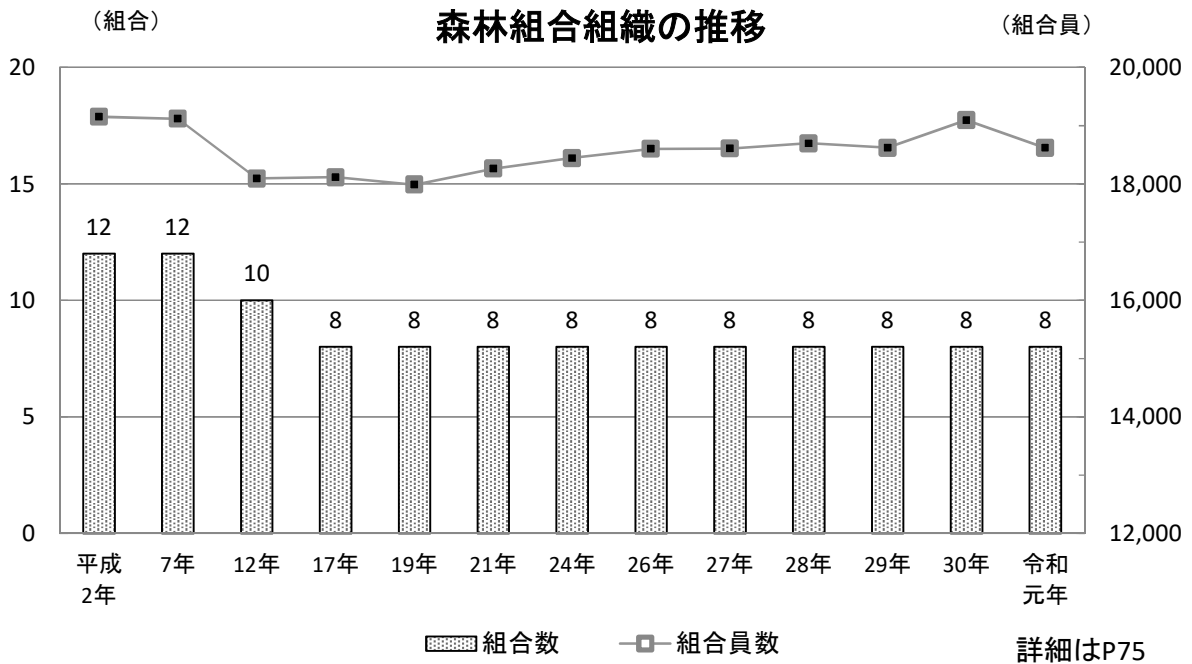


(注) 15年7月から、資金の種類が「林業・木材産業改善資金」に統一された。

詳細はP80

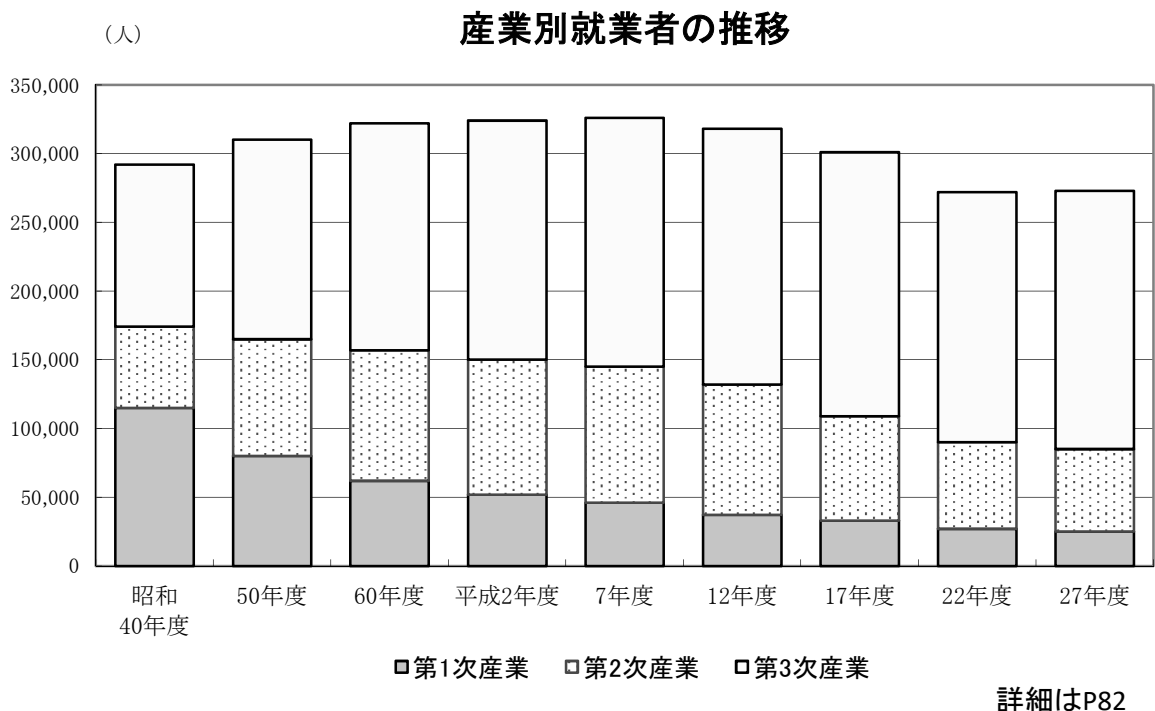
6 森林組合

・令和元年度の森林組合数は8組合、組合員数（正・准とも）は18,616人である。



7 林業労働

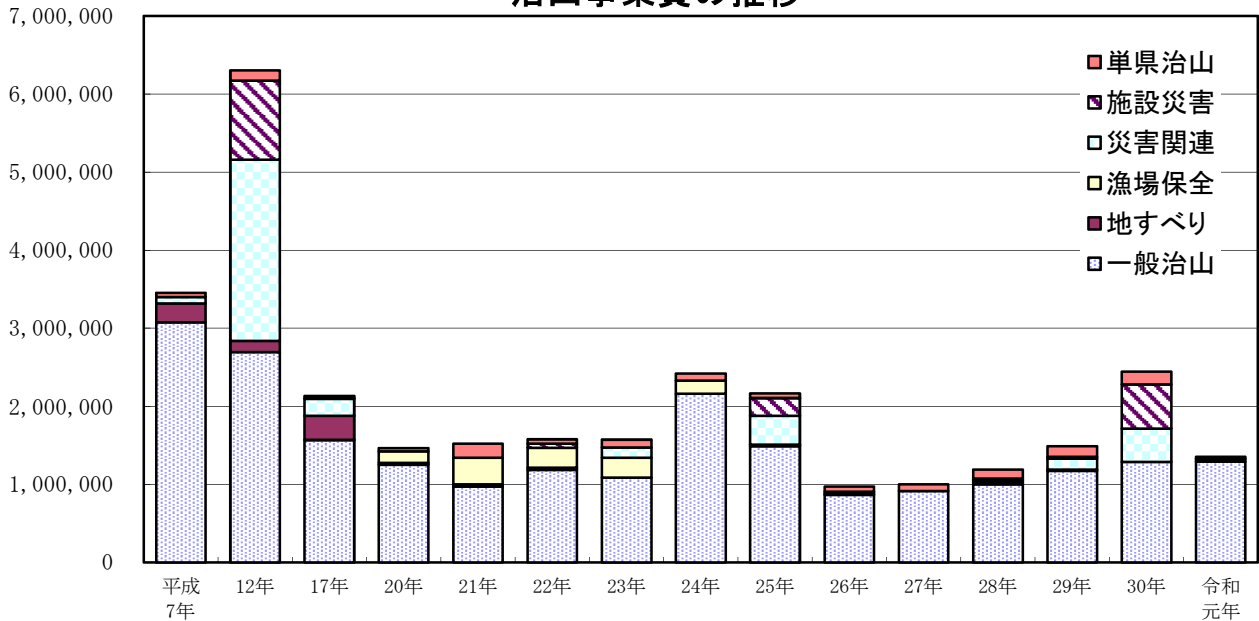
・平成27年度現在で産業別の就業者数は、第1次産業25千人、第2次産業60千人、第3次産業188千人。そのうち、林業・狩猟業が占める割合は、全体の0.3%。(国勢調査数値による)



8 治 山

・令和元年度の治山事業費は、災害関連、経済対策の補正などあり1,355,500千円であった。

治山事業費の推移

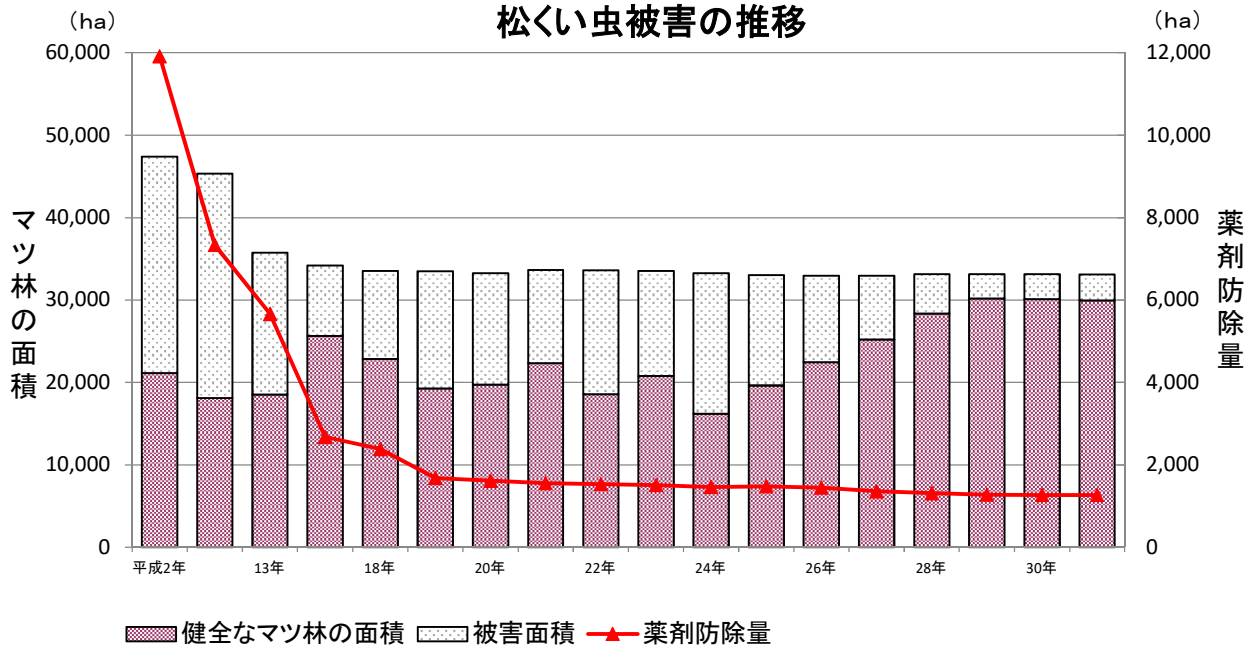


詳細はP91～92

9 森林病虫害

・令和元年度のマツ林面積は、33,102 haで、そのうち3,162 haが松くい虫の被害を受けている。マツ林の被害の拡大を防止するため、伐倒駆除や薬剤散布を実施している。

松くい虫被害の推移



詳細はP99～100